



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月13日

上場会社名 株式会社QPSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 464A URL <https://qpshd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大西 俊輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 三輪 洋之介 (MAIL) ir@qpshd.com
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績（2025年6月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	1,611	—	△1,450	—	△182	—	△187	—
2025年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 △151百万円 (—%) 2025年5月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	△3.89	—
2025年5月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2026年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は2025年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	23,284	15,034	64.6
2025年5月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 15,034百万円 2025年5月期 一百万円

(注) 当社は2025年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	—	—	—	—
2026年5月期	—	—	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2025年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び第2四半期までの実績はありません。

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,000	—	△1,200	—	600	—	500	—	10.33

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 当社は2025年12月1日に単独株式移転により設立されたため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期3Q	48,411,000株	2025年5月期	—株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	568株	2025年5月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年5月期3Q	48,099,316株	2025年5月期3Q	—株

（注）当社は2025年12月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。なお、会社設立前の2025年6月1日から2025年11月30日までの期間については、株式会社Q P S研究所の期中平均株式数を用いて算出し、2025年12月1日から2026年2月28日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当第3四半期連結累計期間（2025年6月1日から2026年2月28日まで）の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社Q P S研究所の四半期財務諸表を引き継いで作成しております。
- ・当四半期連結会計期間（2025年12月1日から2026年2月28日まで）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

当社は、2025年12月1日に単独株式移転により株式会社QPS研究所の完全親会社として設立されました。連結の範囲に実質的な変更はありませんが、当第3四半期連結累計期間は当社設立後最初のものとなるため、前連結会計年度及び前年同四半期連結累計期間との実績比較は行っていません。

また、当第3四半期連結累計期間(2025年6月1日から2026年2月28日まで)の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社QPS研究所の四半期財務諸表を引き継いで作成しております。

(1) 当四半期の経営成績の概況

国内の宇宙産業においては、2023年6月に閣議決定された宇宙基本計画で2030年代の早期に市場規模を8兆円に拡大することを目標とするなか、2024年3月には宇宙戦略基金が設置され、10年間で総額1兆円規模の支援を行うことを目指すこととされています。2024年10月以降に順次採択され、民間事業者による宇宙分野におけるビジネス化の支援を加速させるなど、宇宙産業に対する期待の高さを見せております。

このような状況のなか、当社グループの衛星コンステレーション構築計画において、2025年6月12日に小型SAR衛星QPS-SAR11号機「ヤマツミーI」、8月5日に同12号機「クシナダーI」、11月6日に同14号機「ヤチホコーI」、12月21日に同15号機「スクナミーI」の計4機の商用機の打上げに成功しました。また、前事業年度において通信系の不具合により減損損失を計上しておりました同5号機「ツクヨミーI」につきましては、復旧作業を段階的に進め、商用運用を再開しております。同11号機、同12号機、同14号機、同15号機は商用運用を開始しており、現在運用している衛星は9機と、着実に衛星コンステレーションの構築を進めております。また、2026年1月30日のシンジケートローン契約及び3月23日実施の第三者割当増資により、衛星コンステレーション構築のための財務基盤の強化と衛星コンステレーション構築を加速するための機動的な余力を確保しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高1,611百万円、営業損失1,450百万円、経常損失182百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失187百万円となりました。

なお、当社グループは地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,219百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金5,601百万円、売掛金及び契約資産884百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は16,065百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産15,872百万円、投資その他の資産108百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は23,284百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,949百万円となりました。主な内訳は、買掛金1,106百万円、前受金1,076百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は5,300百万円となりました。内訳は、長期借入金5,300百万円であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は8,249百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は15,034百万円となりました。主な内訳は、資本金113百万円、資本剰余金17,400百万円、利益剰余金△2,462百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月1日公表の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、小型衛星コンステレーションによるリアルタイム観測の実現というビジョンを掲げ、地球観測衛星データ事業を推進しております。

地球観測衛星データ事業においては衛星の製造及び打上げに伴う大規模な先行投資が必要であり、打ち上げた衛星から得られる地球観測データ及び画像の販売による投資回収までに期間を要するため、第4四半期以降も引き続き大規模な先行投資を計画しております。また、当第3四半期連結累計期間において衛星機数の増加による減価償却費等売上原価の増加等により営業損失1,450百万円を計上、一方で宇宙戦略基金の補助金収入が計上されましたが、経常損失は182百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は187百万円となり、継続企業の前提に重要な疑義

を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような事象又は状況を解消するために、小型SAR衛星を活用したビジネスモデルの拡大、小型SAR衛星の技術開発とインフラ構築の推進、製造、販売体制の強化等を行い、衛星コンステレーションから得られる地球観測データ及び画像の販売を推進してまいります。そうしたなかにおいて、2025年12月24日に発表された防衛省による「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」へ当第3四半期より参画しております。詳細は、2026年2月20日に公表いたしました「(開示事項の経過)防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」における画像データ取得業務の委託契約締結のお知らせ」をご参照ください。

なお、資金面においては、当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は5,601百万円であり、宇宙戦略基金の交付金(上限額212.4億円)は第4四半期以降も順次交付されること、また、2026年1月30日に締結しましたみずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン62億円が順次実行されることにより、衛星コンステレーション構築の加速化を確かなものにしております。シンジケートローン契約の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結貸借対照表に関する注記」をご参照ください。さらに、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 重要な後発事象の注記」のとおり、スカパーJ S A T株式会社、株式会社ミツウロコグループホールディングス、三井住友海上火災保険株式会社への第三者割当による新株式の発行により、15,222百万円の資金調達をしております。

以上により、当社グループは継続的な事業運営に十分な資金を確保していることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,601
売掛金及び契約資産	884
その他	734
流動資産合計	7,219
固定資産	
有形固定資産	
人工衛星（純額）	10,250
建設仮勘定	4,850
その他（純額）	771
有形固定資産合計	15,872
無形固定資産	
投資その他の資産	84
破産更生債権等	853
その他	108
貸倒引当金	△853
投資その他の資産合計	108
固定資産合計	16,065
資産合計	23,284
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,106
前受金	1,076
契約負債	473
その他	294
流動負債合計	2,949
固定負債	
長期借入金	5,300
固定負債合計	5,300
負債合計	8,249
純資産の部	
株主資本	
資本金	113
新株式申込証拠金	1
資本剰余金	17,400
利益剰余金	△2,462
自己株式	△0
株主資本合計	15,051
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	△16
その他の包括利益累計額合計	△16
純資産合計	15,034
負債純資産合計	23,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1,611
売上原価	2,313
売上総損失(△)	△702
販売費及び一般管理費	748
営業損失(△)	△1,450
営業外収益	
受取利息	20
補助金収入	1,583
その他	2
営業外収益合計	1,606
営業外費用	
支払利息	218
シンジケートローン手数料	79
その他	39
営業外費用合計	338
経常損失(△)	△182
税金等調整前四半期純損失(△)	△182
法人税、住民税及び事業税	4
法人税等合計	4
四半期純損失(△)	△187
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△187

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純損失(△)		△187
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益		35
その他の包括利益合計		35
四半期包括利益		△151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△151
非支配株主に係る四半期包括利益		—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1. 当社グループ（株式会社Q P S 研究所）は2023年10月24日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結しています。本契約に付されている財務制限条項については次のとおりです。
 - a. 2026年5月期以降の株式会社Q P S ホールディングス各事業年度末日における連結貸借対照表（但し、2025年5月期迄については、借入人の単体貸借対照表）に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
 - b. 2026年5月期以降の株式会社Q P S ホールディングス各事業年度末日における連結貸借対照表（但し、2025年5月期迄については、借入人の単体貸借対照表）に記載される数値を基に算出されるD/Eレシオ（計算式：有利子負債÷純資産合計）を1.0以下に維持すること。なお、本契約において「有利子負債」とは、短期借入金、一年内返済長期借入金、一年内償還予定社債（割引債及び新株予約権付社債を含むがこれに限らない。）、長期借入金、社債（割引債及び新株予約権付社債を含むがこれに限らない。）、受取手形割引高等をいう。
 - c. 2026年5月期以降の株式会社Q P S ホールディングス各事業年度末日における連結貸借対照表（但し、2025年5月期迄については、借入人の単体貸借対照表）に記載される現預金の合計金額を10億円以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間末における総コミット金額に係る借入実行状況は次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)	
総コミット金額	5,000百万円
借入実行残高	5,000百万円
借入未実行残高	－百万円

2. 当社グループ（株式会社Q P S 研究所）は2026年1月30日付で、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約を締結しています。本契約に付されている財務制限条項については次のとおりです。

- a. 2026年5月期決算以降、各年度の決算期の末日における株式会社Q P S ホールディングスを頂点とする連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を1円以上に維持すること。

当第3四半期連結会計期間末における総コミット金額に係る借入実行状況は次のとおりです。

当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)	
総コミット金額	6,200百万円
借入実行残高	－百万円
借入未実行残高	6,200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)	
減価償却費	1,085百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、地球観測衛星データ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係の注記)

(共通支配下の取引等)

単独株式移転による持株会社の設立

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式移転完全子会社	株式会社Q P S 研究所
事業の内容	SARシステムを活用した小型衛星の企画、製造、運用 自社の運用する小型SAR衛星からのSAR画像データ取得、分析、販売 上記に関する技術コンサルティング

(2) 企業結合日

2025年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転完全親会社 株式会社Q P Sホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、グループ全体の戦略立案及び経営統括を一元的に担う一方、事業会社は事業運営に専念できる体制を構築することで、迅速な意思決定のもと収益力向上と持続的な企業価値の向上等を実現できる企業体制を目指して設立されました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象の注記)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2026年3月6日開催の取締役会において、第三者割当によるスカパーJ S A T株式会社(以下「スカパーJ S A T」といいます。)、株式会社ミツウロコグループホールディングス(以下「ミツウロコグループホールディングス」といいます。)及び三井住友海上火災保険株式会社(以下「三井住友海上火災保険」といいます。)を割当先とする、第三者割当による新株式(以下「本株式」といいます。)の発行を決議し、2026年3月23日付で払込が完了いたしました。

募集の概要

①払込期日	2026年3月23日	
②発行新株式数	普通株式7,300,000株	
③発行価額	1株につき金2,088円	
④調達資金の額	15,222,400,000円	
⑤募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。	
⑥割当先	スカパーJ S A T	4,500,000株
	ミツウロコグループホールディングス	1,400,000株
	三井住友海上火災保険	1,400,000株
⑦その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。	

(注) 調達資金の額は、本株式に係る払込金額の総額から、本株式に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。